

住宅産業新聞連載 街づくりのための 11 のヒント
～⑤テレワークは特殊な働き方～

2023.5.30
麗澤大学教授 宗健

新型コロナは 5 月 8 日にインフルエンザと同じ 5 類の扱いとなり、企業は続々と働き方をコロナ以前に戻そうとしている。そもそもテレワークとはどんな働き方だったのか、その地域差や職種による違いと街づくりとの関係について、改めて考えてみたい。

帝国データバンクが 4 月 24 日に発表した働き方の変化に関する実態調査の結果では、「5 類」移行後の働き方について、「新型コロナ前と同じ」が 39.1%、「新型コロナ前と異なる」が 38.0%、分からないが 22.9%となっている。「新型コロナ前と異なる」38.0%の内訳を見ると、半分以上異なるのは 15.5%に過ぎず、企業は働き方を再び大きくコロナ前の状態に戻そうとしているようだ。

ただし、企業の規模によって傾向は異なり、従業員数 1000 人以上では、「新型コロナ前と異なる」という回答は 52.9%と非常に高くなっている。つまり、テレワーク等を維持するのは、一部の大企業のみ、ということになるだろう。

「いい部屋ネット街の住みこちランキング」の個票データを集計してみても、「たまにテレワークしている」という回答を含めたテレワーク実施率は 2021 年 3 月の 19.1%が、2022 年 3 月には 17.2%、2023 年 3 月は 15.0%と低下傾向にある。

2023 年 3 月の回答を従業員数別に見ても従業員 1 万人以上の場合はテレワーク実施率が 28.4%と高く、職種で見ても経営者・28.8%、管理職・29.0%、営業職・19.4%、事務職・21.5%、技術職・21.4%と高くなっているが、製造・現場職は 3.6%と極端に低くなっている。雇用形態で見るとパートは 3.9%、アルバイトでは 6.8%に過ぎない。

さらに、テレワーク実施率を、「たまにテレワークしている」という回答を除いて集計すると、2023 年 3 月では、わずか 8.3%に過ぎず、都道府県別に見ても、最も高い東京都でも 18.7%、最も低い島根県では 2.6%となっている。テレワークとは世の中全体でみれば、決して当たり前働き方ではなく、むしろ特殊な働き方なのだ。

新型コロナによってテレワークが普及することで、首都圏一極集中が緩和され、郊外や地方への人の流れが生まれるかもしれない、という期待もあったが、実際にはそのようにはならなかった。住民基本台帳移動報告を見ても、3 月の東京都への転入超過数はコロナ禍以前の 4 万人から 2022 年には 3 万人まで減少したが、2023 年には約 4 万人とコロナ禍以前の水準に戻っている。

首都圏全体で見れば、3 月の転入超過数はコロナ禍以前から現在まで 7 万人前後で安定しており、そもそも都市から地方への人の流れはほぼ生まれなかった。一部のメディアでは、地方への移住者を取り上げることもあったが、それは個別事例に過ぎなかったことになる。

コロナ禍で地方移住への関心が高まったとも言われているが、関心が高まったということが実際の移住という行動に繋がるわけではない。実際、大東建託賃貸未来研究所が行った「8 回目となる新型コロナウイルスによる意識変化調査」では、「地方への引っ越しを検討している」という回答は、2020 年 6 月の 6.5%が 2023 年 3 月には 11.6%と倍増しているが、実際にはそのような人口移動は起きておらず、「都会への引っ越しを検討している」という回答も 9.7%ある。

結局、新型コロナ禍の街づくりや暮らし方への影響は極めて限定的だったということなのだ。